

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月15日

会社名 日本出版貿易株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 8072 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.jptco.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 綾 森 豊 彦
 問合せ先責任者 役職名 執行役員事業管理部本部長
 氏名 天 内 健 一 TEL (03) 3292-3751
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,246	(10.3)	△17	(-)	△25	(-)
17年9月中間期	3,850	(3.4)	△23	(-)	△19	(-)
18年3月期	9,286		42		27	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	0	(△97.8)	0	07
17年9月中間期	18	(△62.3)	3	01
18年3月期	66		11	09

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 5,982,933株 17年9月中間期 5,983,025株 18年3月期 5,983,014株
 ②会計方針の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	5,886		1,067		18.1	178	48	
17年9月中間期	5,584		1,142		20.5	191	01	
18年3月期	6,343		1,162		18.3	194	38	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 5,982,754株 17年9月中間期 5,983,004株 18年3月期 5,983,004株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 17,246株 17年9月中間期 16,996株 18年3月期 16,996株
 ③平成17年9月中間および平成18年3月期の数値につきましては、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、および「1株当たり株主資本」を、「純資産」、「自己資本比率」および「1株当たり純資産」の欄にそれぞれ記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,450		47		46	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円69銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		714,889		663,307		340,546	
2 受取手形		14,600		16,751		14,849	
3 売掛金		1,420,327		1,515,369		2,230,820	
4 有価証券		52,436		74,896		58,469	
5 たな卸資産		610,782		834,441		914,842	
6 繰延税金資産		32,531		42,622		45,592	
7 繰延ヘッジ損失	※3	99,510		—		31,462	
8 その他		182,389		131,274		117,386	
貸倒引当金		△56,705		△43,462		△43,366	
流動資産合計			3,070,761	55.0		3,235,201	55.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	399,597		400,858		395,612	
2 土地	※2	1,178,600		1,178,600		1,178,600	
3 その他		10,980		18,792		18,036	
計		1,589,177		1,598,251		1,592,248	
(2) 無形固定資産							
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		732,708		815,144		783,793	
2 更生債権等		1,752		—		66,719	
3 繰延税金資産		45,852		104,703		61,806	
4 その他		92,384		98,710		96,039	
貸倒引当金		△52,515		△65,752		△67,743	
計		820,182		952,806		940,615	
固定資産合計			2,513,772	45.0		2,650,997	45.0
資産合計			5,584,534	100.0		5,886,198	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		—		—		873	
2 買掛金		724,451		1,204,509		1,604,350	
3 短期借入金	※2	2,115,794		2,290,300		2,019,802	
4 未払法人税等		13,535		8,008		61,017	
5 前受金		210,078		184,045		288,840	
6 賞与引当金		32,288		30,553		31,068	
7 デリバティブ債務		89,508		7,451		19,804	
8 返品調整引当金		2,750		4,297		16,427	
9 子会社整理損失 引当金	※5	—		—		67,017	
10 その他		238,504		179,562		190,043	
流動負債合計		3,426,911	61.4	3,908,727	66.4	4,299,244	67.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	449,450		337,650		307,130	
2 退職給付引当金		88,182		88,381		94,534	
3 再評価に係る繰延 税金負債		424,259		424,259		424,259	
4 その他		52,931		59,380		55,731	
固定負債合計		1,014,823	18.2	909,672	15.5	881,655	13.9
負債合計		4,441,734	79.5	4,818,399	81.9	5,180,899	81.7
(資本の部)							
I 資本金		300,000	5.4	—	—	300,000	4.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		65,789		—		65,789	
資本剰余金合計		65,789	1.2	—	—	65,789	1.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		75,000		—		75,000	
2 中間(当期)未処 分利益		71,206		—		119,563	
利益剰余金合計		146,206	2.6	—	—	194,563	3.1
IV 土地再評価差額金		618,402	11.1	—	—	618,402	9.7
V その他有価証券評価 差額金		16,714	0.3	—	—	△11,467	△0.2
VI 自己株式		△4,313	△0.1	—	—	△4,313	△0.1
資本合計		1,142,800	20.5	—	—	1,162,975	18.3
負債・資本合計		5,584,534	100.0	—	—	6,343,875	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	300,000	5.1	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	65,789		—	—
資本剰余金合計		—	—	65,789	1.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	75,000		—	—
(2) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	90,038		—	—
利益剰余金合計		—	—	165,038	2.8	—	—
4 自己株式		—	—	△4,366	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	526,462	8.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△67,158	△1.1	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△9,907	△0.2	—	—
3 土地再評価差額金		—	—	618,402	10.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	541,336	9.2	—	—
純資産合計		—	—	1,067,798	18.1	—	—
負債純資産合計		—	—	5,886,198	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,850,496	100.0	4,246,857	100.0	9,286,967	100.0
II 売上原価		3,191,990	82.9	3,559,644	83.8	7,846,666	84.5
売上総利益		658,506	17.1	687,213	16.2	1,440,300	15.5
返品調整引当金戻入額		—		16,427	0.4	—	
返品調整引当金繰入額		2,750	0.1	4,297	0.1	16,427	0.2
差引売上総利益		655,756	17.0	699,343	16.5	1,423,873	15.3
III 販売費及び一般管理費		678,917	17.6	716,707	16.9	1,381,724	14.9
営業利益又は営業損失(△)		△23,160	△0.6	△17,364	△0.4	42,148	0.4
IV 営業外収益	※1	22,549	0.6	12,183	0.3	19,444	0.2
V 営業外費用	※2	19,318	0.5	19,873	0.5	34,446	0.3
経常利益又は経常損失(△)		△19,929	△0.5	△25,054	△0.6	27,146	0.3
VI 特別利益	※3	69,358	1.8	36,758	0.9	188,263	2.0
VII 特別損失	※4	15,115	0.4	5,311	0.1	95,117	1.0
税引前中間(当期)純利益		34,313	0.9	6,392	0.2	120,291	1.3
法人税、住民税及び事業税		8,024		926		55,325	
法人税等調整額		8,279	16,303	5,076	6,002	△1,401	53,924
中間(当期)純利益		18,010	0.5	389	0.0	66,367	0.7
前期繰越利益		53,195		—		53,195	
中間(当期)未処分利益		71,206		—		119,563	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	300,000	65,789	75,000	119,563	194,563	△4,313	556,040
中間会計期間変動額							
剰余金の配当（注）	—			△29,915	△29,915		△29,915
中間純利益	—			389	389		389
自己株式の取得	—					△52	△52
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額（純額）	—						
中間会計期間変動額合計	—			△29,525	△29,525	△52	△29,577
平成18年9月30日残高	300,000	65,789	75,000	90,038	165,038	△4,366	526,462

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△11,467	—	618,402	606,935	1,162,975
中間会計期間の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—		△29,915
中間純利益	—	—	—		389
自己株式の取得	—	—	—		△52
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額（純額）	△55,690	△9,907	—	△65,598	△65,598
中間会計期間の変動額合計	△55,690	△9,907	—	△65,598	△95,176
平成18年9月30日残高	△67,158	△9,907	618,402	541,336	1,067,798

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等中間期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品の会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当中間会計期間より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当中間会計期間末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、売上総利益に加減算し差引売上総利益を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間会計期間においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 2,750千円減少し、営業損失及び経常損失が同額増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社が取扱う取次出版物のうち英語教科書等については、得意先における販売残余品の返品受入が取引慣行となっております。かかる返品の会計処理方法は、従来、返品受入時に売上高から控除する方法によっていましたが、当事業年度より、当該商品の一定期間の売上高に対応して当事業年度末以降に発生すると見込まれる返品による損失見込額を返品調整引当金として計上し、「売上総利益」に加減算し「差引売上総利益」を計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度においてコンピューターシステムの整備により返品率の算定が可能となったことに伴い、より適正な期間損益を算定するために実施したものであり、この結果、従来の方法に比し返品調整引当金調整後の売上総利益（差引売上総利益）、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,427千円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約・クーポンスワップ・通貨オプション・金利スワップ ヘッジ対象…商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段… 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象… 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,077,706千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 560,026千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 395,539千円 土地 1,178,600千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,325,000千円 長期借入金 240,000千円</p> <p>※3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 100,501千円 繰延ヘッジ利益 991千円</p> <p>4 偶発債務 子会社の金融機関からの借入金 に対し次のとおり保証を行って おります。 JAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. 1,720千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 583,738千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 308,998千円 土地 1,130,500千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 960,000千円 長期借入金 180,000千円</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 571,639千円</p> <p>※2 担保に供している資産 建物 303,512千円 土地 1,130,500千円 上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,355,000千円 長期借入金 210,000千円</p> <p>※3 繰延ヘッジ損失の内訳 繰延ヘッジ損失(純額)の内訳 は次のとおりであります。 繰延ヘッジ損失 33,720千円 繰延ヘッジ利益 2,257千円</p> <p>—————</p> <p>※5 子会社整理損失引当金 子会社整理損失引当金は、平成 18年3月をもって解散を決議し たJAPAN BOOK PLAZA PTY. LTD. に対するもので、前期にお いて同社に対し計上していた貸 倒引当金11,754千円を含んでお ります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 266千円 受取配当金 875千円 為替差益 16,782千円 有価証券評価益 3,407千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 255千円 受取配当金 2,465千円 為替差益 8,150千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 479千円 受取配当金 1,378千円 為替差益 6,572千円 有価証券運用益 8,469千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,637千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,331千円 有価証券運用損 3,523千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,087千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 61,689千円 貸倒引当金戻入益 7,669千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 36,294千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 188,263千円
※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 14,942千円	※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 1,450千円 子会社整理損失 2,951千円	※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 14,942千円 貸倒引当金繰入額 14,726千円 投資有価証券売却損 8,219千円 子会社整理損失 56,814千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,132千円 無形固定資産 10,274千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,468千円 無形固定資産 14,484千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,745千円 無形固定資産 25,508千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	16,996	250	—	17,246
合 計	16,996	250	—	17,246

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 191円01銭	1株当たり純資産額 178円48銭	1株当たり純資産額 194円38銭
1株当たり中間純利益 3円01銭	1株当たり中間純利益 0円07銭	1株当たり当期純利益 11円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	18,010	389	66,367
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	18,010	389	66,367
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,983	5,982	5,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。